

コンビニエンスストアの協力による公的年金の啓発活動について

- 今般、日本フランチャイズチェーン協会加盟のコンビニエンスストア各社のご協力を得て、全国の店舗に、啓発のためのポスターを掲示することとなった。（本年5月23日に記者発表。6月9日に都内大学の店舗で掲示イベント。小泉内閣府大臣政務官、高鳥厚生労働大臣政務官も出席）
- コンビニエンスストアは、特に若者が日常的に利用する場所であり、その場で国民年金の納付が可能であることや公的年金のメリットを周知することは、大きな効果が期待できると考えられる。

【ポスター】



- 掲示開始時期
平成26年6月下旬以降
各店舗にて順次掲示予定

- 掲示場所
協会加盟11社※
全国約5万店舗

※協会加盟コンビニエンス本部
国分グローサースチェーン(株)、
(株)ココストア、(株)サークルKサンクス、
(株)スリーエフ、(株)セイコーマート、
(株)セブン-イレブン・ジャパン、
(株)ファミリーマート、(株)ポプラ、
ミニストップ(株)、山崎製パン(株)デイリー
ヤマザキ事業統括本部、(株)ローソン

【記者会見の様子】H26.5.23



【掲示イベントの様子】H26.6.9



※ ポスターの原案は、年金局の若手職員等が作成した